

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月19日

【発行者名】 インベスコ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【電話番号】 (03) 6447 - 3086

【届出の対象とした募集  
（売出）内国投資信託受  
益証券に係るファンドの  
名称】 インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー・オープン

【届出の対象とした募集  
（売出）内国投資信託受  
益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年12月18日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

# 第二部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

### 1 ファンドの性格

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

<訂正前>

##### a. ファンドの商品分類

(中略)

\* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

##### b. ファンドの属性区分

(中略)

\* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

<訂正後>

##### a. ファンドの商品分類

(中略)

\* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

##### b. ファンドの属性区分

(中略)

\* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

分散投資の考え方

<訂正前>

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、平成24年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、平成25年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

## (3)ファンドの仕組み

委託会社等の概況

&lt;訂正前&gt;

(前略)

資本金	4,000百万円（平成24年10月31日現在）
-----	-------------------------

(中略)

大株主の状況	（平成24年10月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	英国ロンドン市フィン ズベリースクウェア30 番地EC2A 1AG	40,000株	100%

&lt;訂正後&gt;

(前略)

資本金	4,000百万円（平成25年4月30日現在）
-----	------------------------

(中略)

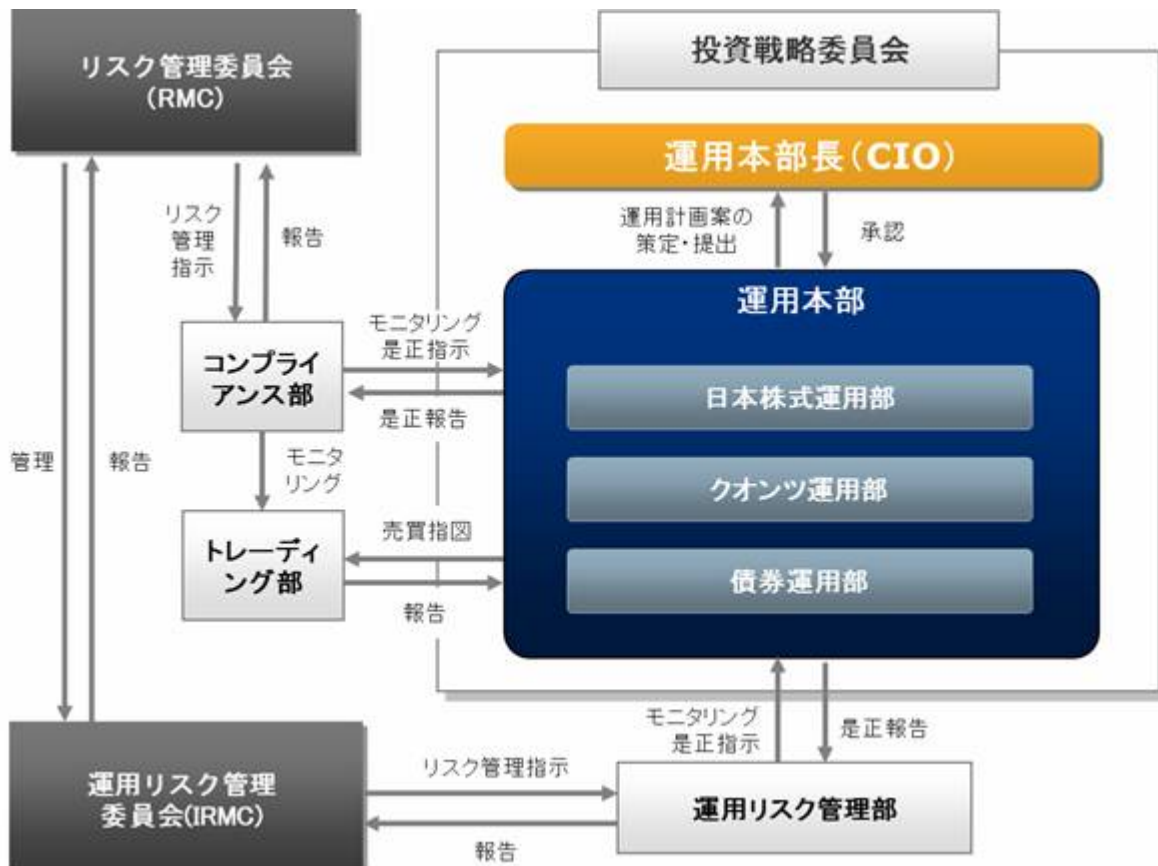
大株主の状況	（平成25年4月30日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	英国ロンドン市フィン ズベリースクウェア30 番地EC2A 1AG	40,000株	100%

## 2 投資方針

## (3)運用体制

運用体制については、該当事項が以下の内容に更新されます。

## ファンドの運用体制の概要



運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。</li> <li>・ トレーディング部は、運用本部から売買の指図を受け、発注を行います。</li> </ul>
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。</li> <li>・ 運用リスク管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。</li> <li>・ 運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。</li> </ul> <p>* 「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>
ファンドの関係法人に対する管理体制	<p>受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。</p>

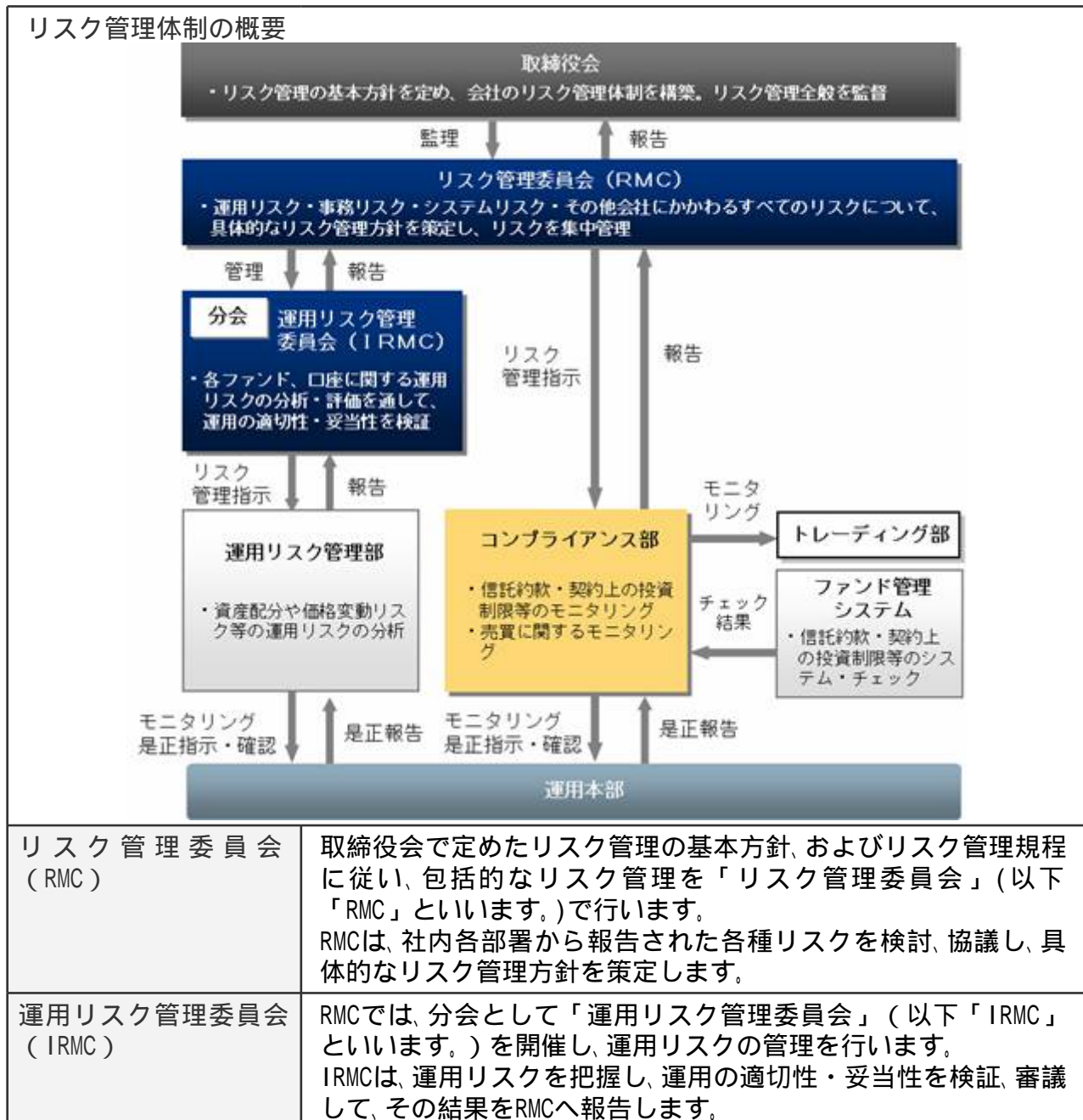
上記運用体制における組織名称等は、平成25年6月1日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

#### (2)投資リスクに対する管理体制

投資リスクに対する管理体制については、該当事項が以下の内容に更新されます。

#### リスク管理体制の概要



## 関係部署の役割

運用リスク管理部	資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をIRMCに報告します。
コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。

上記リスク管理体制における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的なリスク管理体制が変更されるものではありません。

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

個人の受益者に対する課税の取り扱い

## &lt; 訂正前 &gt;

分配金に対する課税	・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。	
	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)
	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)
	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
・ 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税を選択することも可能です。		
解約金および償還金に対する課税	・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。	
	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)
	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)
	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
・ 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。		

(後略)

## &lt; 訂正後 &gt;

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。</li> </ul>	
	平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)
	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税(配当控除の適用があります。)または申告分離課税を選択することも可能です。</li> </ul>	
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。</li> </ul>	
	平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)
	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収あり)を利用した場合は、申告不要です。</li> </ul>	

(後略)

## 法人の受益者に対する課税の取り扱い

&lt;訂正前&gt;

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。</li> </ul>	
	平成24年12月31日まで	7%
	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%
	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%
	平成50年1月1日以降	15%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。</li> </ul>	

(中略)

上記は、平成24年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt; 訂正後 &gt;

分配金、解約金および償還金に対する課税	・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。	
	平成25年12月31日まで	7.147%
	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%
	平成50年1月1日以降	15%
	・ 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。	

(中略)

上記は、平成25年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)



## 5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

## (1)投資状況(平成25年4月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	335,948,711	100.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		592,163	0.17
合計(純資産総額)		335,356,548	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	325,502,900	96.88
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,454,649	3.11
合計(純資産総額)		335,957,549	100.00

## (2)投資資産(平成25年4月30日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ マグナム ・ジャパン・バリュー マザーファンド	250,147,961	1.2103 302,764,107	1.3430 335,948,711	100.17

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

## (参考)インベスコマグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,900	3,210.00	9,309,000	5,640.00	16,356,000	4.86
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	24,600	379.54	9,336,684	663.00	16,309,800	4.85
3	日本	株式	三菱地所	不動産業	5,000	1,469.00	7,345,000	3,165.00	15,825,000	4.71
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,000	3,509.72	10,529,186	4,605.00	13,815,000	4.11
5	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,900	2,399.44	6,958,385	3,740.00	10,846,000	3.22
6	日本	株式	オリックス	その他金融業	7,100	788.10	5,595,551	1,496.00	10,621,600	3.16
7	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,800	4,021.15	7,238,075	5,670.00	10,206,000	3.03
8	日本	株式	三菱重工業	機械	15,000	332.00	4,980,000	671.00	10,065,000	2.99
9	日本	株式	日立製作所	電気機器	15,000	466.00	6,990,000	622.00	9,330,000	2.77
10	日本	株式	キヤノン	電気機器	2,500	2,771.00	6,927,500	3,495.00	8,737,500	2.60
11	日本	株式	積水化学工業	化学	7,000	640.00	4,480,000	1,226.00	8,582,000	2.55
12	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	8,400	702.00	5,896,800	1,016.00	8,534,400	2.54
13	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,000	5,091.59	5,091,592	8,220.00	8,220,000	2.44
14	日本	株式	東芝	電気機器	15,000	265.00	3,975,000	537.00	8,055,000	2.39
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	4,100	1,536.26	6,298,666	1,748.00	7,166,800	2.13
16	日本	株式	ダイセル	化学	9,000	482.00	4,338,000	785.00	7,065,000	2.10
17	日本	株式	日立キャピタル	その他金融業	2,900	1,415.27	4,104,293	2,426.00	7,035,400	2.09
18	日本	株式	大林組	建設業	11,000	343.00	3,773,000	599.00	6,589,000	1.96
19	日本	株式	丸紅	卸売業	9,000	530.00	4,770,000	697.00	6,273,000	1.86
20	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,600	3,900.98	6,241,569	3,875.00	6,200,000	1.84
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	1,500	2,068.00	3,102,000	3,910.00	5,865,000	1.74
22	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	900	4,650.00	4,185,000	6,420.00	5,778,000	1.71
23	日本	株式	京セラ	電気機器	500	6,700.00	3,350,000	9,910.00	4,955,000	1.47
24	日本	株式	しまむら	小売業	400	8,474.98	3,389,995	12,310.00	4,924,000	1.46
25	日本	株式	ファミリーマート	小売業	1,100	3,715.00	4,086,500	4,455.00	4,900,500	1.45
26	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,000	3,818.76	3,818,760	4,825.00	4,825,000	1.43
27	日本	株式	安川電機	電気機器	4,000	537.00	2,148,000	1,189.00	4,756,000	1.41
28	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	8,000	315.00	2,520,000	591.00	4,728,000	1.40
29	日本	株式	アマダ	機械	6,000	375.00	2,250,000	780.00	4,680,000	1.39
30	日本	株式	日本ハム	食料品	3,000	1,001.00	3,003,000	1,496.00	4,488,000	1.33

## 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株 式	電気機器	14.91
	輸送用機器	11.80
	銀行業	9.64
	化学	9.62
	機械	8.67
	小売業	6.15
	卸売業	5.79
	医薬品	5.49
	その他金融業	5.25
	不動産業	5.06
	建設業	2.69
	陸運業	2.44
	その他製品	2.05
	情報・通信業	1.88
	非鉄金属	1.72
	金属製品	1.40
	食料品	1.33
	繊維製品	0.90
合 計	96.88	

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第16期計算期間(平成15年9月22日現在)	1,036	1,036	0.7532	0.7532
第17期計算期間(平成16年3月22日現在)	1,066	1,066	0.8067	0.8067
第18期計算期間(平成16年9月21日現在)	1,002	1,002	0.8202	0.8202
第19期計算期間(平成17年3月22日現在)	955	955	0.8615	0.8615
第20期計算期間(平成17年9月20日現在)	954	954	0.9467	0.9467
第21期計算期間(平成18年3月20日現在)	961	965	1.1740	1.1790
第22期計算期間(平成18年9月20日現在)	844	848	1.1341	1.1391
第23期計算期間(平成19年3月20日現在)	822	825	1.2523	1.2573
第24期計算期間(平成19年9月20日現在)	749	752	1.2289	1.2339
第25期計算期間(平成20年3月21日現在)	541	541	0.9429	0.9429
第26期計算期間(平成20年9月22日現在)	506	506	0.9107	0.9107
第27期計算期間(平成21年3月23日現在)	332	332	0.5995	0.5995
第28期計算期間(平成21年9月24日現在)	424	424	0.7692	0.7692

第29期計算期間(平成22年3月23日現在)	424	424	0.7827	0.7827
第30期計算期間(平成22年9月21日現在)	330	330	0.6865	0.6865
第31期計算期間(平成23年3月22日現在)	313	313	0.6885	0.6885
第32期計算期間(平成23年9月20日現在)	252	252	0.5736	0.5736
第33期計算期間(平成24年3月21日現在)	263	263	0.6587	0.6587
第34期計算期間(平成24年9月20日現在)	223	223	0.5572	0.5572
第35期計算期間(平成25年3月21日現在)	300	300	0.7884	0.7884
平成24年4月末日	248	-	0.6214	-
平成24年5月末日	221	-	0.5505	-
平成24年6月末日	233	-	0.5821	-
平成24年7月末日	223	-	0.5562	-
平成24年8月末日	218	-	0.5434	-
平成24年9月末日	221	-	0.5492	-
平成24年10月末日	221	-	0.5603	-
平成24年11月末日	231	-	0.5960	-
平成24年12月末日	255	-	0.6545	-
平成25年1月末日	274	-	0.7137	-
平成25年2月末日	279	-	0.7302	-
平成25年3月末日	297	-	0.7766	-
平成25年4月末日	335	-	0.8738	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第16期計算期間	0.0000
第17期計算期間	0.0000
第18期計算期間	0.0000
第19期計算期間	0.0000
第20期計算期間	0.0000
第21期計算期間	0.0050
第22期計算期間	0.0050
第23期計算期間	0.0050
第24期計算期間	0.0050
第25期計算期間	0.0000
第26期計算期間	0.0000
第27期計算期間	0.0000
第28期計算期間	0.0000
第29期計算期間	0.0000
第30期計算期間	0.0000
第31期計算期間	0.0000
第32期計算期間	0.0000
第33期計算期間	0.0000
第34期計算期間	0.0000
第35期計算期間	0.0000

## 収益率の推移

	収益率(%)
第16期計算期間	24.81
第17期計算期間	7.10
第18期計算期間	1.67
第19期計算期間	5.04
第20期計算期間	9.89
第21期計算期間	24.54
第22期計算期間	2.97
第23期計算期間	10.86
第24期計算期間	1.47
第25期計算期間	23.27
第26期計算期間	3.41
第27期計算期間	34.17
第28期計算期間	28.31
第29期計算期間	1.76
第30期計算期間	12.29
第31期計算期間	0.29
第32期計算期間	16.69
第33期計算期間	14.84
第34期計算期間	15.41
第35期計算期間	41.49

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## (4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第16期計算期間	15,286,829	259,856,567
第17期計算期間	50,914,163	104,117,515
第18期計算期間	14,195,269	114,723,876
第19期計算期間	10,400,760	123,335,556
第20期計算期間	15,125,955	115,767,692
第21期計算期間	29,744,913	219,197,352
第22期計算期間	17,201,252	91,614,155
第23期計算期間	27,524,261	115,161,916
第24期計算期間	28,701,614	75,351,492
第25期計算期間	22,417,629	58,728,103
第26期計算期間	20,074,692	38,224,353
第27期計算期間	32,692,255	34,375,375
第28期計算期間	27,800,525	30,366,943
第29期計算期間	28,052,043	37,306,952
第30期計算期間	24,894,872	86,004,936
第31期計算期間	16,825,605	43,058,583
第32期計算期間	26,549,805	42,050,011

第33期計算期間	17,258,916	57,116,610
第34期計算期間	13,866,993	12,064,631
第35期計算期間	16,342,512	36,282,501

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2013年4月30日現在)

## 基準価額・純資産の推移

### ■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



\* 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。  
\* 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	8,738円
純資産総額	335百万円

### ■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	12.5%
3カ月	22.4%
6カ月	56.0%
1年	40.6%
3年	6.3%
5年	-16.6%
設定来	6.4%

\* 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

## 分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2011年3月	2011年9月	2012年3月	2012年9月	2013年3月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	2,070円

## 主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

### ■資産配分

	純資産比
株式	96.9%
キャッシュ等	3.1%

銘柄数	62
-----	----

### ■組入上位5業種

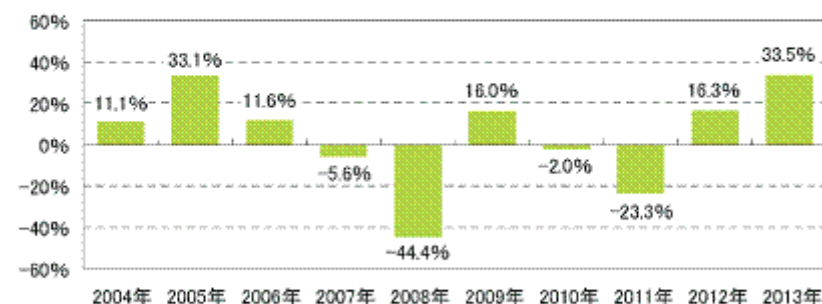
	業種	純資産比
1	電気機器	14.9%
2	輸送用機器	11.8%
3	銀行業	9.6%
4	化学	9.6%
5	機械	8.7%

### ■組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9%
3	三菱地所	不動産業	4.7%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.1%
5	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3.2%
6	オリックス	その他金融業	3.2%
7	アステラス製薬	医薬品	3.0%
8	三菱重工業	機械	3.0%
9	日立製作所	電気機器	2.8%
10	キャノン	電気機器	2.6%

\* 業種は東証33分類に基づいています。

## 年間収益率の推移



\* ファンドにはベンチマークはありません。

\* ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。

\* 2013年は4月末までの騰落率を表示しています。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

## 第2 管理及び運営

## 3 資産管理等の概要

## (1)資産の評価

## &lt;訂正前&gt;

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および<u>社団法人</u>投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <div style="text-align: center;"> <p><b>基準価額の計算方法</b></p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額          ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および<u>一般社団法人</u>投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <div style="text-align: center;"> <p><b>基準価額の計算方法</b></p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額          ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>
----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)



### 第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期計算期間（平成24年9月21日から平成25年3月21日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン

## (1)貸借対照表

(単位：円)

	第34期 (平成24年9月20日現在)	第35期 (平成25年3月21日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	225,672,588	302,899,106
未収入金	173,150	-
流動資産合計	225,845,738	302,899,106
資産合計	225,845,738	302,899,106
負債の部		
流動負債		
未払解約金	173,150	-
未払受託者報酬	122,272	130,147
未払委託者報酬	1,760,657	1,874,114
その他未払費用	122,210	130,090
流動負債合計	2,178,289	2,134,351
負債合計	2,178,289	2,134,351
純資産の部		
元本等		
元本	401,409,375	381,469,386
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	177,741,926	80,704,631
(分配準備積立金)	67,825,475	61,798,782
元本等合計	223,667,449	300,764,755
純資産合計	223,667,449	300,764,755
負債純資産合計	225,845,738	302,899,106

## (2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第34期	第35期
	自 平成24年 3 月22日 至 平成24年 9 月20日	自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 3 月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	38,507,383	91,457,692
営業収益合計	38,507,383	91,457,692
営業費用		
受託者報酬	122,272	130,147
委託者報酬	1,760,657	1,874,114
その他費用	122,210	130,090
営業費用合計	2,005,139	2,134,351
営業利益又は営業損失( )	40,512,522	89,323,341
経常利益又は経常損失( )	40,512,522	89,323,341
当期純利益又は当期純損失( )	40,512,522	89,323,341
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	847,514	2,714,252
期首剰余金又は期首欠損金( )	136,405,511	177,741,926
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,130,138	16,038,060
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,130,138	16,038,060
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,801,545	5,609,854
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,801,545	5,609,854
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	177,741,926	80,704,631

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成25年3月20日が休日のため、信託約款第43条により、当計算期間末日を平成25年3月21日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第34期 (平成24年9月20日現在)		第35期 (平成25年3月21日現在)	
1. 期首元本額	399,607,013円	1. 期首元本額	401,409,375円
期中追加設定元本額	13,866,993円	期中追加設定元本額	16,342,512円
期中解約元本額	12,064,631円	期中解約元本額	36,282,501円
2. 計算期間末日における受益権の総数	401,409,375口	2. 計算期間末日における受益権の総数	381,469,386口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は177,741,926円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は80,704,631円であります。	

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第34期 自 平成24年 3月22日 至 平成24年 9月20日	第35期 自 平成24年 9月21日 至 平成25年 3月21日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(78,473,661円)及び分配準備積立金(67,825,475円)より分配対象収益は146,299,136円(1万口当たり3,644.63円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(77,232,640円)及び分配準備積立金(61,798,782円)より分配対象収益は139,031,422円(1万口当たり3,644.61円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第34期 (平成24年9月20日現在)	第35期 (平成25年3月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第34期 (平成24年9月20日現在)	第35期 (平成25年3月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	37,576,666	88,788,974
合計	37,576,666	88,788,974

## (デリバティブ取引等に関する注記)

第34期 (平成24年9月20日現在)	第35期 (平成25年3月21日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

第34期 自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	第35期 自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

第34期 (平成24年9月20日現在)	第35期 (平成25年3月21日現在)
1口当たり純資産額 0.5572円 (1万口当たり純資産額 5,572円)	1口当たり純資産額 0.7884円 (1万口当たり純資産額 7,884円)

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成25年3月21日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ マグナム・ジャパン ・バリュウ マザーファンド	250,391,921	302,899,106	
	合計	250,391,921	302,899,106	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 参考情報

当ファンドは「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

## 「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成24年 9 月20日現在)	(平成25年 3 月21日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		8,138,864	6,857,467
株式		217,424,600	294,743,500
未収入金		598,235	873,850
未収配当金		159,300	413,300
未収利息		11	9
流動資産合計		226,321,010	302,888,126
資産合計		226,321,010	302,888,126
負債の部			
流動負債			
未払金		466,715	-
未払解約金		173,150	-
流動負債合計		639,865	-
負債合計		639,865	-
純資産の部			
元本等			
元本		265,747,278	250,391,921
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		40,066,133	52,496,205
元本等合計		225,681,145	302,888,126
純資産合計		225,681,145	302,888,126
負債純資産合計		226,321,010	302,888,126



## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (貸借対照表に関する注記)

(平成24年 9 月20日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	266,761,350円
同期中における追加設定元本額	9,096,000円
同期中における解約元本額	10,110,072円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	265,747,278円
合計	265,747,278円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	265,747,278口
3. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,066,133円であります。	

(平成25年 3 月21日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	265,747,278円
同期中における追加設定元本額	10,696,410円
同期中における解約元本額	26,051,767円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	250,391,921円
合計	250,391,921円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	250,391,921口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
-----------------	-----------------------------------------------------------

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式であります。 わが国の金融商品取引所に上場されている株式は、株価の変動リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年9月20日現在)	(平成25年3月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	(平成24年 9月20日現在)	(平成25年 3月21日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	3,749,868	84,051,526
合 計	3,749,868	84,051,526

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

(平成24年 9月20日現在)	(平成25年 3月21日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

自 平成24年 3月22日 至 平成24年 9月20日	自 平成24年 9月21日 至 平成25年 3月21日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

(平成24年 9月20日現在)	(平成25年 3月21日現在)
1口当たり純資産額 0.8492円 (1万口当たり純資産額 8,492円)	1口当たり純資産額 1.2097円 (1万口当たり純資産額 12,097円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## 株式

(平成25年 3月21日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	大林組	11,000	469.00	5,159,000	
	前田道路	1,000	1,332.00	1,332,000	
	九電工	1,000	426.00	426,000	
	三機工業	1,000	514.00	514,000	
	日本ハム	3,000	1,545.00	4,635,000	
	日清紡ホールディングス	2,000	691.00	1,382,000	
	帝人	11,000	228.00	2,508,000	
	電気化学工業	11,000	359.00	3,949,000	
	カネカ	5,000	562.00	2,810,000	

三菱ケミカルホールディングス	8,000	479.00	3,832,000
ダイセル	9,000	779.00	7,011,000
積水化学工業	7,000	1,011.00	7,077,000
東洋インキS Cホールディングス	5,000	480.00	2,400,000
富士フイルムホールディングス	800	1,943.00	1,554,400
ニフコ	1,700	2,082.00	3,539,400
アステラス製薬	1,700	5,200.00	8,840,000
小野薬品工業	900	5,390.00	4,851,000
第一三共	1,300	1,890.00	2,457,000
三井金属鉱業	14,000	215.00	3,010,000
住友金属鉱山	2,000	1,447.00	2,894,000
三和ホールディングス	8,000	482.00	3,856,000
アマダ	6,000	671.00	4,026,000
富士機械製造	1,200	779.00	934,800
ダイキン工業	1,500	3,925.00	5,887,500
栗田工業	600	2,109.00	1,265,400
椿本チエイン	7,000	468.00	3,276,000
ダイフク	4,500	773.00	3,478,500
三菱重工業	18,000	539.00	9,702,000
ミネベア	8,000	338.00	2,704,000
日立製作所	15,000	568.00	8,520,000
東芝	19,000	476.00	9,044,000
安川電機	4,000	955.00	3,820,000
日本電産	500	5,670.00	2,835,000
T D K	1,200	3,440.00	4,128,000
カシオ計算機	1,700	780.00	1,326,000
京セラ	600	9,020.00	5,412,000
キヤノン	2,500	3,535.00	8,837,500
リコー	2,000	1,047.00	2,094,000
日産自動車	9,600	975.00	9,360,000
トヨタ自動車	2,900	4,990.00	14,471,000
スズキ	1,400	2,203.00	3,084,200
ヤマハ発動機	1,400	1,325.00	1,855,000
豊田合成	1,100	2,201.00	2,421,100
ヤマハ	1,600	944.00	1,510,400
ピジョン	200	6,590.00	1,318,000
リンテック	2,000	1,921.00	3,842,000
東日本旅客鉄道	1,000	7,940.00	7,940,000
日本電信電話	1,000	4,250.00	4,250,000
東宝	700	1,985.00	1,389,500
丸紅	9,000	751.00	6,759,000
長瀬産業	2,300	1,182.00	2,718,600
日立ハイテクノロジーズ	1,300	2,033.00	2,642,900
三菱商事	4,500	1,857.00	8,356,500
セブン&アイ・ホールディングス	2,700	3,075.00	8,302,500

ファミリーマート	1,100	4,280.00	4,708,000
しまむら	400	10,510.00	4,204,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	577.00	15,117,400
三井住友フィナンシャルグループ	2,900	4,000.00	11,600,000
日立キャピタル	2,700	1,949.00	5,262,300
オリックス	710	11,960.00	8,491,600
三菱地所	5,000	2,587.00	12,935,000
東急不動産	1,000	877.00	877,000
合計	281,410		294,743,500

#### 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書(平成25年4月30日現在)

資産総額	335,948,711 円
負債総額	592,163 円
純資産総額( - )	335,356,548 円
発行済数量	383,808,818 口
1 単位当たり純資産額( / )	0.8738 円

## (参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

資産総額	336,359,839 円
負債総額	402,290 円
純資産総額( - )	335,957,549 円
発行済数量	250,147,961 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.3430 円

[前△](#) [次△](#)

## 第三部 委託会社等の情報

### 第1 委託会社等の概況

#### 1 委託会社等の概況

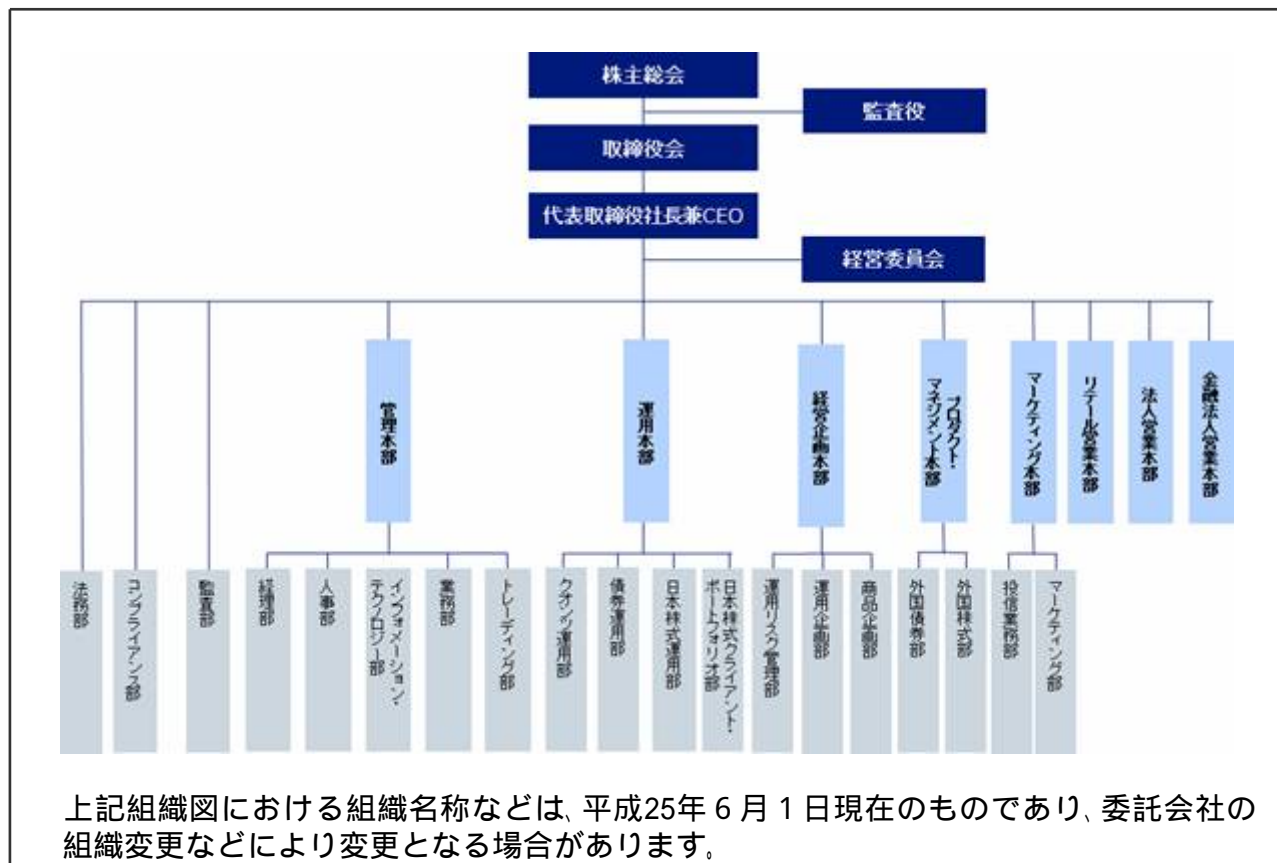
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

##### (1) 資本金の額

平成25年4月30日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主な 資本金の額の増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月15日付で、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。</li> <li>平成23年7月6日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。</li> </ul>

##### (2) 委託会社等の機構

###### 組織図



## 会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

## 投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会（原則、月次で開催）は、リスク管理委員会（原則、月次で開催）の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成25年4月30日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	61	423,342
	公社債投資信託	1	2,010
	合計	62	425,352
	* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

[前へ](#)   [次へ](#)



### 3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 委託会社であるインベスコ投信投資顧問株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表、及び当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		1,586,424		1,541,296
前払費用		40,268		49,463
未収入金		259,950		206,492
未収委託者報酬		678,810		461,845
未収運用受託報酬		360,716		396,891
未収投資助言報酬		256		417
未収消費税		131,387		-
その他の流動資産		9,872		5,020
流動資産計		3,067,687		2,661,426
固定資産				
有形固定資産 1				
建物附属設備	148,302		227,003	
器具備品	23,139		102,444	
建設仮勘定	-	171,442	1,251	330,699
無形固定資産				
ソフトウェア	13,742		31,159	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	480,837		455,858	
顧客関連資産	2,577,509	3,076,061	2,443,612	2,934,602
投資その他の資産				
投資有価証券	657		470	
差入保証金	257,680		252,084	
その他の投資	13,405		10,463	
貸倒引当金	-	271,742	7,400	255,618
固定資産計		3,519,247		3,520,921
資産合計		6,586,935		6,182,347

（単位：千円）

科目	前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		357,451		142,830
未払金				
未払収益分配金	890		-	
未払償還金	55,764		42,139	
未払手数料	314,201		194,317	
その他の未払金	117,714	488,572	127,783	364,240
未払費用		147,616		312,226
短期借入金		1,500,000		-
未払法人税等		20,339		17,012
未払消費税等		-		70,931
賞与引当金		113,565		118,468
その他の流動負債		14,523		15,494
流動負債計		2,642,070		1,041,204
固定負債				
退職給付引当金		453,403		483,734
役員退職慰労引当金		33,574		47,224
資産除去債務		50,754		64,067
固定負債計		537,733		595,026
負債合計		3,179,803		1,636,230
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		3,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	980,511		1,406,953	
その他資本剰余金				
資本金減少差益	117,810		-	
資本剰余金合計		1,098,322		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	691,369		860,855	
利益剰余金合計		691,369		860,855
株主資本合計		3,406,953		4,546,097
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		178		18
評価・換算差額等合計		178		18
純資産合計		3,407,131		4,546,116
負債・純資産合計		6,586,935		6,182,347

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,697,221		2,376,754
運用受託報酬		1,509,700		1,734,123
投資助言報酬		3,466		3,983
その他営業収益		647,126		1,348,609
営業収益計		4,857,514		5,463,471
営業費用				
支払手数料		1,163,202		982,312
広告宣伝費		46,915		1,622
公告費		1,710		775
調査費				
調査費	242,140		253,140	
委託調査費	596,793		587,956	
図書費	3,405	842,339	3,225	844,322
委託計算費		180,895		183,222
営業雑経費				
通信費	25,893		25,593	
印刷費	49,667		37,802	
協会費	7,295	82,856	7,678	71,074
営業費用計		2,317,919		2,083,328
一般管理費				
給料				
役員報酬	312,178		350,719	
給料・手当	1,350,766		1,437,656	
賞与	447,390	2,110,335	486,657	2,275,033
退職金		84,620		43,186
交際費		9,641		9,085
寄付金		11,100		5,931
旅費交通費		67,886		81,834
租税公課		43,699		32,135
不動産賃借料		282,544		269,530
退職給付費用		110,375		116,685
役員退職慰労引当金繰入		9,831		13,650
賞与引当金繰入		113,565		118,468
減価償却費		148,121		205,326
福利厚生費		195,130		196,643
諸経費		616,113		608,863
一般管理費計		3,802,967		3,976,372
営業損失( )		1,263,372		596,230

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		370		163
受取配当金		-		3,811
時効成立分配金償還金		7,173		14,350
雑益		1,557		1,703
営業外収益計		9,100		20,029
営業外費用				
支払利息 1		10,904		10,684
為替換算差損		6,559		273
雑損		760		768
営業外費用計		18,224		11,726
経常損失（ ）		1,272,495		587,927
特別損失				
本社移転費用		-		258,890
組織再編関連費用		139,846		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,820		-
固定資産除却損		78		-
その他		-		10,238
特別損失計		149,744		269,128
税引前当期純損失（ ）		1,422,240		857,055
法人税、住民税及び事業税		3,800		3,800
法人税等計		3,800		3,800
当期純損失（ ）		1,426,040		860,855

## (3)株主資本等変動計算書

科目	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	480,000	3,000,000
当期変動額		
新株の発行	2,520,000	1,000,000
当期変動額合計	2,520,000	1,000,000
当期末残高	3,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	114,578	980,511
当期変動額		
資本準備金の取崩		573,558
新株の発行	865,933	1,000,000
当期変動額合計	865,933	426,442
当期末残高	980,511	1,406,953
その他資本剰余金		
当期首残高	117,810	117,810
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	573,558
欠損填補	-	691,369
当期変動額合計	-	117,810
当期末残高	117,810	-
資本剰余金合計		
当期首残高	232,389	1,098,322
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	691,369
新株の発行	865,933	1,000,000
当期変動額合計	865,933	308,632
当期末残高	1,098,322	1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	734,670	691,369
当期変動額		
欠損填補		691,369
当期純損失( )	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,426,040	169,486
当期末残高	691,369	860,855
利益剰余金合計		
当期首残高	734,670	691,369
当期変動額		
欠損填補		691,369
当期純損失( )	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,426,040	169,486
当期末残高	691,369	860,855

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本合計		
当期首残高	1,447,060	3,406,953
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
新株の発行	3,385,933	2,000,000
当期純損失( )	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,959,893	1,139,145
当期末残高	3,406,953	4,546,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	156	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	22	159
当期末残高	178	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	156	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	22	159
当期末残高	178	18
純資産合計		
当期首残高	1,447,216	3,407,131
当期変動額		
新株の発行	3,385,933	2,000,000
当期純損失( )	1,426,040	860,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	1,959,915	1,138,984
当期末残高	3,407,131	4,546,116

**（重要な会計方針）****1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

**2. 固定資産の減価償却の方法****（1）有形固定資産**

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15～24年

器具備品 4～20年

**（2）無形固定資産**

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

**3. 引当金の計上基準****（1）貸倒引当金**

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

**（2）賞与引当金**

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

**（3）退職給付引当金**

従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

**（4）役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。

**4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項****消費税の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

**（追加情報）**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額		1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	
建物附属設備	71,754 千円	建物附属設備	15,391 千円
器具備品	72,352	器具備品	51,762
計	144,107	計	67,154

## （損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
支払利息	10,520千円	5,205千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式（株）	9,600	10,400	-	20,000

（変動事由の概要）

平成22年6月7日の取締役会決議による新株の発行 10,400株

当事業年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式（株）	20,000	20,000	-	40,000

（変動事由の概要）

平成23年6月28日の取締役会決議による新株の発行 20,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)																								
<p>1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,202 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>54,202</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,145 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,145</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>72,347</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		有形固定資産 器具備品	取得価額相当額	54,202 千円	減価償却累計額相当額	<u>54,202</u>	期末残高相当額	0		無形固定資産 ソフトウェア	取得価額相当額	18,145 千円	減価償却累計額相当額	<u>18,145</u>	期末残高相当額	0		合計	取得価額相当額	72,347	減価償却累計額相当額	<u>72,347</u>	期末残高相当額	0	<p>1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
	有形固定資産 器具備品																								
取得価額相当額	54,202 千円																								
減価償却累計額相当額	<u>54,202</u>																								
期末残高相当額	0																								
	無形固定資産 ソフトウェア																								
取得価額相当額	18,145 千円																								
減価償却累計額相当額	<u>18,145</u>																								
期末残高相当額	0																								
	合計																								
取得価額相当額	72,347																								
減価償却累計額相当額	<u>72,347</u>																								
期末残高相当額	0																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	1 年内	0 千円	1 年超	<u>0</u>	合計	0	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																		
1 年内	0 千円																								
1 年超	<u>0</u>																								
合計	0																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,810千円	減価償却費相当額	10,853千円	支払利息相当額	213千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																		
支払リース料	11,810千円																								
減価償却費相当額	10,853千円																								
支払利息相当額	213千円																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																								

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)						
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料  _____	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,226 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>708,025</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">915,251</td> </tr> </table> なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不 動産賃借によるものであります。	1年内	207,226 千円	1年超	<u>708,025</u>	合計	915,251
1年内	207,226 千円						
1年超	<u>708,025</u>						
合計	915,251						

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,586,424	1,586,424	-
(2)未収入金	259,950	259,950	-
(3)未収委託者報酬	678,810	678,810	-
(4)未収運用受託報酬	360,716	360,716	-
(5)未収投資助言報酬	256	256	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	657	657	-
資産計	2,886,816	2,886,816	-
(1)未払金	(488,572)	(488,572)	-
(2)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
負債計	(1,988,572)	(1,988,572)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,541,296	1,541,296	-
(2)未収入金	206,492	206,492	-
(3)未収委託者報酬	461,845	461,845	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	396,891	-
(5)未収投資助言報酬	417	417	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	470	470	-
資産計	2,607,413	2,607,413	-
(1)未払金	(364,240)	(364,240)	-
負債計	(364,240)	(364,240)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払金 及び(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	1,586,424	-	-
(2)未収入金	259,950	-	-
(3)未収委託者報酬	678,810	-	-
(4)未収運用受託報酬	360,716	-	-
(5)未収投資助言報酬	256	-	-
合計	2,886,159	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超

(1)預金	1,541,296	-	-
(2)未収入金	206,492	-	-
(3)未収委託者報酬	461,845	-	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	-	-
(5)未収投資助言報酬	417	-	-
合計	2,606,942	-	-

## （有価証券関係）

## その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	479	657	178
小計	479	657	178
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	479	657	178

当事業年度（平成24年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	470	18
小計	452	470	18
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	452	470	18

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	453,403	483,734
退職給付引当金(千円)	453,403	483,734

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	110,375	116,685
退職給付費用(千円)	110,375	116,685

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。



## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	46,210	42,222
未払費用	42,603	29,560
株式報酬費用加算	47,277	28,182
その他	11,897	3,082
計	147,987	103,047
(2)固定資産		
退職給付引当金	184,490	173,205
役員退職給付引当金	13,662	16,830
繰越欠損金	1,046,191	1,114,161
その他	5,204	6,585
計	1,249,547	1,310,783
繰延税金資産小計	1,397,534	1,413,830
評価性引当金	1,397,534	1,413,830
繰延税金資産合計		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度に係る、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う現状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注1)	42,199千円	50,754千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,518千円	63,974千円
見積額変更による減少額(注2)		7,230千円
その他		24,821千円
有形固定資産の除去に伴う取崩額	1,036千円	68,876千円
時の経過による調整額		622千円
期末残高	50,754千円	64,067千円

(注1) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注2) 当事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積額変更による減少額7,230千円を資産除去債務から減算しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,032,448	619,731	428,624	75,649	3,838	2,160,293

（注1）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

## (1) その他営業収益

損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,230,735	1,360,768	469,356	18,534	7,321	3,086,716

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

## (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	1,102,416

## (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Invesco UK Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千英ポンド	投資顧問業	(被所有)間接 100.00	共通一般管理費の管理資金の援助	支払利息	10,520	その他の未払金	10,520
							資金の借入	1,000,000	短期借入金	1,000,000
親会社	Invesco Asset Management Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千英ポンド	投資顧問業	(被所有)直接 100.00	投資顧問契約の再委任等	株主割当増資	3,385,933		

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）資金の借入については、担保は差し入れておりません。

（注4）株主割当増資につきましては、普通株式を一株あたり3,550米ドルで発行しております。

## （2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	750千米ドル	不動産投資・管理業務	なし	サービスフィーの受取と支払、一般管理費の立替	支払利息	383	その他の未払金	383
							資金の借入	500,000	短期借入金	500,000
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	751,434千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	261,049	未収入金	121,375

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）資金の借入については、担保は差し入れておりません。

（注4）その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Invesco UK Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千英ポンド	投資顧問業	(被所有) 間接 100.00	共通一般管理費の管理資金の援助	支払利息	5,205	その他の未払金	
							借入金の返済	1,000,000	短期借入金	
親会社	Invesco Asset Management Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千英ポンド	投資顧問業	(被所有) 直接 100.00	投資顧問契約の再委任等	株主割当増資	2,000,000		

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）株主割当増資につきましては、普通株式を一株あたり100,000円で発行しております。

（注4）親会社からの資金の借入れについては、平成23年6月に返済を行いました。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	750千米ドル	不動産投資・管理業務	なし	サービスフィーの受取と支払、一般管理費の立替	支払利息	5,479	その他の未払金	
							借入金の返済	500,000	短期借入金	
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	751,434千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	1,102,416	未収入金	97,251

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3）その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

（注4）資金の借入れについては、平成23年9月に返済を行いました。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Asset Management Ltd.（非上場）

Invesco UK Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 170,356円58銭	1株当たり純資産額 113,652円91銭
1株当たり当期純損失金額 79,832円06銭	1株当たり当期純損失金額 24,769円97銭

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失( )(千円)	1,426,040	860,855
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,426,040	860,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	17,863	34,754

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成24年 9月 30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		1,591,829
前払費用		72,796
未収入金		155,164
未収委託者報酬		429,913
未収運用受託報酬		525,314
未収投資助言報酬		321
その他の流動資産		5,398
流動資産計		2,780,739
固定資産		
有形固定資産 1		
建物附属設備	211,413	
器具備品	96,511	
建設仮勘定	1,251	309,176
無形固定資産		
ソフトウェア	35,935	
電話加入権	3,972	
のれん	443,369	
顧客関連資産	2,376,664	2,859,941
投資その他の資産		
投資有価証券	446	
差入保証金	235,776	
その他の投資	10,200	
貸倒引当金	8,600	237,824
固定資産計		3,406,942
資産合計		6,187,681

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (平成24年 9月 30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		154,549
未払金		
未払償還金	41,315	
未払手数料	176,123	
その他の未払金	82,784	300,223
未払費用		232,590
未払法人税等		18,018
未払消費税等 2		19,057
賞与引当金		352,192
その他の流動負債		32,730
流動負債計		1,109,363
固定負債		
退職給付引当金		533,114
役員退職慰労引当金		55,766
資産除去債務		64,178
固定負債計		653,059
負債合計		1,762,423
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	981,689	
利益剰余金合計		981,689
株主資本合計		4,425,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		5
評価・換算差額等合計		5
純資産合計		4,425,258
負債・純資産合計		6,187,681

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,049,683
運用受託報酬		844,888
投資助言報酬		2,217
その他営業収益		803,897
営業収益計		2,700,686
営業費用		
支払手数料		419,080
広告宣伝費		2,415
公告費		1,155
調査費		
調査費	120,129	
委託調査費	260,609	
図書費	1,801	382,540
委託計算費		86,286
営業雑経費		
通信費	12,820	
印刷費	17,161	
協会費	4,994	34,976
営業費用計		926,454
一般管理費		
給料		
役員報酬	117,510	
給料・手当	711,275	
賞与	99,803	928,589
交際費		3,432
寄付金		500
旅費交通費		48,697
租税公課		14,467
不動産賃借料		133,960
退職給付費用		59,534
役員退職慰労引当金繰入		8,542
賞与引当金繰入		233,724
減価償却費 1		113,511
福利厚生費		98,471
諸経費		247,172
一般管理費計		1,890,604
営業損失( )		116,372

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 24年 9月 30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		71
保険配当金		2,926
為替換算差益		1,145
雑益		91
営業外収益計		4,234
営業外費用		
雑損		59
営業外費用計		59
経常損失( )		112,197
特別損失		
貸倒引当金繰入		1,200
特別損失計		1,200
税引前中間純損失( )		113,397
法人税、住民税及び事業税		7,436
法人税等計		7,436
中間純損失( )		120,833

## (3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額
株主資本	
資本金	
当期首残高	4,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	4,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,406,953
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,406,953
資本剰余金合計	
当期首残高	1,406,953
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,406,953
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	860,855
当中間期変動額	
中間純損失( )	120,833
当中間期変動額合計	120,833
当中間期末残高	981,689
利益剰余金合計	
当期首残高	860,855
当中間期変動額	
中間純損失( )	120,833
当中間期変動額合計	120,833
当中間期末残高	981,689
株主資本合計	
当期首残高	4,546,097
当中間期変動額	
中間純損失( )	120,833
当中間期変動額合計	120,833
当中間期末残高	4,425,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	18
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24
当中間期変動額合計	24
当中間期末残高	5
評価・換算差額等合計	
当期首残高	18
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24
当中間期変動額合計	24
当中間期末残高	5
純資産合計	
当期首残高	4,546,116
当中間期変動額	
中間純損失( )	120,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24
当中間期変動額合計	120,858
当中間期末残高	4,425,258

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15～24年

器具備品 4～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

また、平成24年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものです。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間会計期間末における要支給額を計上しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

## 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	96,410千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	29,367千円
無形固定資産	84,143千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,000	-	-	40,000

## (リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年以内	207,226千円
1年超	604,411千円
合計	811,638千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	1,591,829	1,591,829	-
(2) 未収入金	155,164	155,164	-
(3) 未収委託者報酬	429,913	429,913	-

(4)未収運用受託報酬	525,314	525,314	-
(5)未収投資助言報酬	321	321	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	446	446	-
資産計	2,702,989	2,702,989	-
(1)未払金	(300,223)	(300,223)	-
負債計	(300,223)	(300,223)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

#### 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

##### 負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。



## （有価証券関係）

## その他有価証券

当中間会計期間（平成24年9月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	446	5
小計	452	446	5
合計	452	446	5

## （資産除去債務関係）

## 資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	64,067千円
時の経過による調整額	111千円
中間期末残高	64,178千円

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
654,434	803,700	183,539	9,328	1,651,003

(注) 売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) その他営業収益

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	645,854

## (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	110,631円45銭

	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額( )(千円)	3,020円84銭
(算定上の基礎)	
中間純損失金額( )(千円)	120,833
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	120,833
普通株主に帰属しない金額( )(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### (1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成24年9月30日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年9月30日現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
かざか証券株式会社	1,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱 U F J メリルリンチ P B 証券株式会社	8,000百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

平成24年12月6日現在。

## 2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成24年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成24年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成24年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								

## 3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

インベスコ投信投資顧問株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木一昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープンの平成24年9月21日から平成25年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープンの平成25年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

インベスコ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	三浦 昇
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	鴨下 裕嗣
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月14日

インベスコ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)